

地域包括ケアにおける生活支援サービス提供体制の構築

—地域包括ケアシステムにおける情報活用に関する取り組みから—

東野 定律 静岡県立大学経営情報イノベーション研究科

寺尾 安祐美 静岡県立大学経営情報イノベーション研究科

1. 研究の背景と目的

65歳以上の高齢者人口は、3,461万人と3,000万人を超えており、2042年の約3,900万人でピークを迎え、その後も75歳以上の人口割合は上昇し続けることが予測されている。また、単独や夫婦のみの高齢者世帯が近年増加してきており、生活支援や介護予防の必要性が高まっている。

このため、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会の実現に向け、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現することが求められている。今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築は重要である。

現在、地域包括ケアシステムの構築に向けて、既に各自治体で様々な取り組みがなされているが、具体的な取り組みに対してどのように進めていくべきか、地域包括ケアシステムの内容についての認識が未だ浸透しているとは言い難く、2025年までに構築することが求められているが、苦慮している自治体は少なくない。

また、地域包括ケアシステムを構築する中で、高齢者の地域での生活をささえるために、地域で活動する関係者は迅速かつ円滑に必要な情報をやり取りしながら支援を進める必要がある。ケア提供の際、利用者の状態情報を共有するための実施される情報の伝達や蓄積に係る業務はケア単位が小規模化し、医療・介護・保健・福祉等多領域に渡る専門職が協働をする中でより重要性がより増している状況にある。

こうした中、介護・医療関連情報を「見える化」するためのシステムの構築が推進されている。この地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムである。このシステムにより、都道府県・市町村は地域間比較等による現状分析から、課題抽出を容易に実施でき、同様の課題を抱える自治体の取り組み事例等を参考にすることで、自らに適した施策を検討しやすくなる。また、都道府県・市町村内の関係者全員が一元化された情報を共有することで、関係者間の課題意識や互いの検討状況を共有ことができ、自治体間・関係部署間の連携もしやすくなる。

2015年7月の本格稼働以降、一部の機能を除いて誰でも利用することができるようになったことから、住民も含めた地域の関係者間で、地域別の特徴や課題、取組等を容易に把握でき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しやすくなることが期待されている。

一方、地域包括ケアシステムの理念として、地域住民が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活を継続できるよう、介護保険制度によるサービスのみならず、フォーマルやインフォーマルの多様な社会資源を本人が活用できるように、包括的・継続的に支援するこ

とという内容が含まれている。

ここでいう社会資源とは、人々の生活の諸要求の充足や、問題解決の目的に使われる各種の施設、制度、機関、知識や技術などの物的、人的資源の総称であるが、地域住民の生活機能の向上を図り、活動・参加につなげていくためには地域のあらゆる社会資源と連携、内的資源と社会資源を有効に結び付けるコーディネーター、地域の社会資源を把握し有効に連携する能力、新たな社会資源の創出を目指す視点が専門職には求められる。

地域住民と社会資源とのマッチングするためには、利用者・家族の意向を確認することはもとより、地区のさまざまな組織、団体、活動等を基にした社会資源リストの作成し、地域に存在する社会資源を地域住民自身が選択し、活用していくことが理想的であるが、未だこうした取り組みを促す試みを行っている地域は少なく、いかに住民自身に情報提供していくかという点で多くの課題がある。

そこで本研究では、第一に、地域包括ケアシステムにおける情報活用に関してどのような課題があるのかを既存資料から明らかにし、第二に地域包括ケアにおける生活支援サービス提供体制の構築作業を通して得られた効果などから、地域のフォーマルやインフォーマルの多様な社会資源情報提供システムの在り方について検討を行うことを目的とした。

2. 研究方法

(1) 紙媒体による情報の見える化の検証

島田市において以下の三つの内容を含んだガイドブックを作製し、その効果を検証した。

①生活支援サービスの立ち上げ手順

生活支援サービスをこれから立ち上げたいと考えるサポーター向け、手順や立ち上げに必要な資源、ポイントを示した手引き。

②島田市道悦島で実際に行った生活支援サービス立ち上げのプロセス

地域包括ケアにおける住民主体の生活支援サービス提供体制を構築プロセスの実態

③島田市における居場所等の地域活動の取り組み事例

なお、効果の測定および情報の収集法などについては、作製したガイドブックについて発表会に参加した45名の方に調査を行い測定した。

と

(2) 情報収集の方法に関するアンケートとWebサイト構築

日常生活および社会資源の情報に関する情報収集の方法に関するアンケート調査を実施し、今後の効果的な情報提供の可能性について検討を行う。

3. 研究結果および考察

調査の結果、高齢者の方が日頃の生活の情報をどのように集めているかについては、広報しや回覧版、新聞、テレビが多い結果となっていたが、60代70代の方においてもインターネット検索を利用しており、情報を収集している現状が明らかになった。

紙媒体による地域情報の提供に対する効果として、「役に立ちそうだ」「身近な人に見せたい」等、好意的な意見が多かったことから、地域情報の見える化の更なる必要性が示された。